

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月27日

**【中間会計期間】** 第48期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

**【会社名】** 株式会社イズミ

**【英訳名】** IZUMI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山西 泰明

**【本店の所在の場所】** 広島県広島市南区京橋町2番22号

**【電話番号】** 広島(082)264 3211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 檀上 征彦

**【最寄りの連絡場所】** 広島県広島市南区京橋町2番22号

**【電話番号】** 広島(082)264 3211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 檀上 征彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	217,964	231,162	247,019	446,820	470,698
経常利益 (百万円)	11,740	11,802	10,086	24,134	24,763
中間(当期)純利益 (百万円)	5,606	6,434	4,721	13,157	13,664
純資産額 (百万円)	100,387	109,663	109,964	105,005	105,646
総資産額 (百万円)	331,855	340,266	376,706	335,545	355,588
1株当たり純資産額 (円)	1,813.29	1,006.33	1,080.88	1,918.99	1,037.63
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	107.09	61.94	49.87	251.80	135.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	95.19	55.24	44.01	223.88	120.14
自己資本比率 (%)	28.6	30.7	27.2	29.7	27.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,130	14,300	28,521	20,695	25,247
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,682	10,640	18,023	15,211	27,416
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,236	4,834	7,623	7,260	42
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,624	10,429	12,306	11,614	9,429
従業員数(外、パートタイマー雇用者数) (名)	3,187 (6,688)	3,498 (7,324)	3,473 (7,447)	3,150 (6,579)	3,385 (7,201)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	183,833	192,886	217,140	375,566	396,984
経常利益 (百万円)	9,724	9,552	7,880	19,140	19,402
中間(当期)純利益 (百万円)	5,059	4,922	3,993	9,452	10,639
資本金 (百万円)	19,613	19,613	19,613	19,613	19,613
発行済株式総数 (株)	61,558,710	123,117,420	123,117,420	61,558,710	123,117,420
純資産額 (百万円)	88,977	93,989	79,318	90,354	76,029
総資産額 (百万円)	245,047	252,901	297,441	249,636	272,200
1株当たり配当額 (円)	16.00	8.00	8.00	32.00	16.00
自己資本比率 (%)	36.3	37.2	26.7	36.2	27.9
従業員数(外、パートタイマー雇用者数) (名)	2,038 (4,110)	2,130 (4,180)	2,201 (4,424)	2,003 (4,146)	2,082 (4,227)

(注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の経営指標等の1株当たり純資産額・1株当たり中間(当期)純利益金額・潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3 平成19年3月1日付で株式分割(普通株式1株につき2株の割合)を実施しておりますが、第46期中、第46期の1株当たり中間(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額、1株当たり純資産額、1株当たり配当額、発行済株式総数につきましては、実績額をそのまま記載しており、遡及修正はしていません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
総合小売事業	2,521 ( 5,423)
クレジット・金融事業	115 ( 159)
インポート事業	140 ( 496)
不動産事業	6 ( 11)
その他事業	691 ( 1,358)
合計	3,473 ( 7,447)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の中間連結会計期間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	2,201( 4,424)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の中間会計期間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速や原油・原材料市況の急激な高騰が、企業収益の減少や設備投資の弱含み、金融市場の混乱を招き、景気後退の様相を帯びてまいりました。個人消費におきましても、雇用や賃金、年金への不安が高まる中、食料品やガソリン等の価格上昇が生活を直撃し、消費者心理は一段と悪化するなど小売業界にとって厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当グループは引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にスピードを持って取り組んでまいりました。しかしながら、消費不振により売上高が低迷したことに加え、店舗新設及び既存店舗増床による創業経費負担増加などにより、当中間連結会計期間の業績は以下の通り増収減益となりました。

営業収益は、2,470億19百万円と前中間連結会計期間と比べ158億56百万円（6.9%）の増収  
営業利益は、102億87百万円と前中間連結会計期間と比べ17億71百万円（14.7%）の減益  
経常利益は、100億86百万円と前中間連結会計期間と比べ17億15百万円（14.5%）の減益  
中間純利益は、47億21百万円と前中間連結会計期間と比べ17億12百万円（26.6%）の減益

当グループの中核である総合小売事業における商品部門別の状況は以下の通りです。

衣料品部門では、生活防衛意識の高まりによる買い控え傾向に苦慮しつつも、確実な需要が見込まれる歳時商材の拡充や積極的な価格対応による競争力の獲得を図るとともに、週単位で品揃えを変化させる新鮮な売場作りを推し進めてまいりました。この結果、売上高は503億82百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

住居関連品部門では、競合店にない当社独自の高付加価値商品の提供で差別化を図るとともに、価格訴求商品も拡充し消費者のニーズに対応いたしました。さらに、天候や需要動向に即応した品揃えの実現に努めました。この結果、売上高は214億74百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

食料品部門では、節約志向の高まりに対応して価格等を訴求した「暮らし応援宣言」の一段の拡充や内食化需要の取り込みを図るとともに、健康、安全・安心を切り口とした品揃えや地域生産業者と連携した魅力ある地産地消商材の提供に努めました。これらの結果、売上高は898億40百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

賃貸店舗部門では、ファッション商材への買い控え傾向により既存店販売が減速したものの、新設店舗や既存店舗増床時において地域にこれまでなかった新ブランドを多数導入し、店舗の競争力向上を図りました。これらの結果、売上高は751億70百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

店舗面では、6月に島根県出雲市に山陰最大級となる「ゆめタウン出雲」（敷地面積 約106千㎡、店舗面積 約33千㎡、駐車台数 約3,100台）を新設、山陰初のブランドや10スクリーンを誇るシネマ・コンプレックスの導入により広域からの集客を見込んでおります。また、武雄店（佐賀県武雄市）、南岩国店（山口県岩国市）の増床を実施しており、競争力のある有力専門店の導入と回遊性の向上により付加価値の一段の向上を図りました。一方、彦島店（山口県下関市）およびシティパルク呉店（広島県呉市）を閉鎖いたしました。

その他の事業におきましては、外食事業のイズミ・フード・サービス(株)が得意業態に特化しつつ業容を拡大した一方、食品製造の(株)ゆめデリカ（旧(株)イワミ食品）がコア事業に特化するため事業再編したことにより、売上高は197億8百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの支出の総額を上回ったため、前連結会計年度末に比べて28億76百万円増加し123億6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは285億21百万円となり、前中間連結会計期間に比べて142億21百万円増加しました。これは、中間連結会計期間末日が銀行休業日であったことにより仕入債務の資金決済が翌月初に持ち越されたことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間が106億40百万円の支出であったのに対して、当中間連結会計期間は180億23百万円の支出となりました。これは主に昨年度に開店したゆめタウン別府やゆめタウン広島の設定未払金の支払、及び期中に新設したゆめタウン出雲の設備資金支払によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間が48億34百万円の支出であったのに対して、当中間連結会計期間は76億23百万円の支出となりました。これは設備資金の調達により長期借入金が増加した一方、短期借入金が増加したことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 販売実績

当中間連結会計期間における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	販売高(百万円)	前年同期比(%)
小売	衣料品	50,382	+ 0.7
	住居関連品	21,474	+ 4.4
	食料品	89,840	+ 9.5
	賃貸店舗	75,170	+ 15.8
	合計	236,867	+ 8.9
その他		19,708	9.9
消去		20,937	-
	合計	235,638	+ 6.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

提出会社の県別売上実績は、次のとおりであります。

県別	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)			前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		備考
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
広島県	51,136	27.7	64,661	31.3	+ 26.4	106,181	28.0	平成20年2月広島店開店
岡山県	11,353	6.1	10,994	5.3	3.2	22,510	5.9	
山口県	21,828	11.8	21,041	10.2	3.6	44,143	11.6	
島根県	8,652	4.7	11,469	5.6	+ 32.6	17,233	4.5	平成20年6月出雲店開店
福岡県	43,003	23.3	44,624	21.6	+ 3.8	87,696	23.1	
佐賀県	11,580	6.3	12,448	6.0	+ 7.5	24,023	6.3	
熊本県	12,213	6.6	12,434	6.0	+ 1.8	24,437	6.4	平成19年11月別府店開店
その他	24,863	13.5	28,818	14.0	+ 15.9	53,102	14.0	
計	184,632	100.0	206,492	100.0	+ 11.8	379,329	100.0	

(注) 1 売上高には、歩合制家賃テナントの売上高を含み、営業収入は除いております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
小売	衣料品	32,185	3.6
	住居関連品	15,041	+ 2.2
	食料品	69,206	+ 9.9
	賃貸店舗	69,083	+17.2
	合計	185,516	+9.1
その他		11,850	11.3
消去		15,332	-
合計		182,034	+ 6.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

平成20年4月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)ゆめタウン熊本及び(株)エクセルを吸収合併することを決議し、平成20年7月8日に合併契約を締結しました。

詳細は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった新設等のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	事業部門の名称	投資額(百万円)	完了年月
提出会社	ゆめタウン出雲 (島根県出雲市)	総合小売業	13,384	平成20年6月

##### (3) 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	123,117,420	123,117,420	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	123,117,420	123,117,420		



(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第5回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成16年7月30日発行）

	中間会計期間末現在 (平成20年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年10月31日)
新株予約権の数(個)	19,075	19,075
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,586,605	12,586,605
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,515.50	1,515.50
新株予約権の行使期間	自平成16年9月1日 至平成21年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 1,515.50 資本組入額 758.00	発行価額 1,515.50 資本組入額 758.00
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使請求することはできない。 また、本新株予約権の一部につきその行使を請求することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	平成13年改正旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	19,075	19,075

(注) 平成19年2月5日開催の取締役会決議により、平成19年3月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年8月31日	-	123,117	-	19,613	-	22,282

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成20年8月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社泉屋	広島市中区三川町17番1号	11,456	9.31
山西ワールド有限会社	広島市西区己斐東二丁目32番12号	8,206	6.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,214	4.24
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	4,724	3.84
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,666	3.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,217	3.43
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,030	3.27
株式会社泉興産	広島県東広島市西条土与丸一丁目5番7号	4,000	3.25
イズミ広島共栄会	広島市南区京橋町2番22号	2,785	2.26
山西 泰明	広島市西区	2,012	1.63
計		51,313	41.68

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行  
株式会社(信託口) 4,666千株

日本トラスティ・サービス  
信託銀行株式会社(信託口) 4,217千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式 28,442千株(持株比率 23.10%)があります。

3 当社は、平成19年3月22日付でJPモルガン信託銀行(株)ほか2社連名による大量保有に係る変更報告書を受領しており、同報告書によると平成19年3月15日現在、JPモルガン信託銀行(株)ほか2社は合計で5,119千株(所有比率4.13%)所有しておりますが、当社として当中間会計期間末の実質保有株式数の確認ができない部分については、上記の表には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,442,300 (相互保有株式) 普通株式 9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,592,800	945,742	
単元未満株式	普通株式 72,820		
発行済株式総数	123,117,420		
総株主の議決権		945,742	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,600株含まれており、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権の数186個は含まれておりません。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、株式会社サングリーン所有の相互保有株式2株及び当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市南区京橋町2番22号	28,442,300		28,442,300	23.10
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東 四丁目1番30号	9,500		9,500	0.01
計		28,451,800		28,451,800	23.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,506	1,791	1,800	1,801	1,718	1,684
最低(円)	1,300	1,378	1,659	1,581	1,564	1,464

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,429		12,306		9,429	
2 受取手形及び売掛金		11,246		14,498		12,245	
3 たな卸資産		24,895		24,927		26,218	
4 その他		20,687		20,943		21,065	
5 貸倒引当金		1,697		1,047		1,744	
流動資産合計		65,561	19.3	71,628	19.0	67,213	18.9
固定資産							
1 有形固定資産	(注1)						
(1) 建物及び構築物	(注2)	117,824		131,195		124,366	
(2) 土地	(注2)	103,759		111,782		106,766	
(3) 建設仮勘定		6,910		8,877		4,072	
(4) その他		9,966	238,460	9,940	261,796	10,558	245,763
2 無形固定資産		5,564	1.6	7,520	2.0	5,785	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(注2)	7,877		7,296		7,251	
(2) 差入敷金及び 保証金		13,496		18,716		19,037	
(3) その他		10,153		11,077		11,287	
(4) 貸倒引当金		847	30,679	1,330	35,760	752	36,824
固定資産合計		274,705	80.7	305,078	81.0	288,374	81.1
資産合計		340,266	100.0	376,706	100.0	355,588	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 支払手形及び買掛金		21,378		33,634		19,858		
2 短期借入金	(注2)	44,528		27,649		41,410		
3 一年内に返済予定 の長期借入金	(注2)	16,980		13,541		15,261		
4 一年内償還予定の 転換社債型 新株予約権付社債		-		19,075		-		
5 未払金		-		26,028		15,120		
6 賞与引当金		2,120		2,223		1,492		
7 役員賞与引当金		5		1		12		
8 ポイント割引引当金		686		851		699		
9 利息返還損失引当金		26		48		42		
10 商品券回収損失 引当金		-		57		-		
11 その他	(注2)	23,696		10,905		11,772		
<b>流動負債合計</b>		<b>109,422</b>	<b>32.2</b>	<b>134,016</b>	<b>35.6</b>	<b>105,669</b>	<b>29.7</b>	
<b>固定負債</b>								
1 転換社債型新株 予約権付社債		19,077		-		19,077		
2 長期借入金	(注2)	62,832		97,363		88,724		
3 退職給付引当金		4,844		5,100		4,934		
4 役員退職慰労引当金		779		873		809		
5 債務保証損失引当金		1,100		1,100		1,100		
6 預り敷金及び保証金		23,422		25,093		25,362		
7 その他	(注2)	9,124		3,194		4,264		
<b>固定負債合計</b>		<b>121,180</b>	<b>35.6</b>	<b>132,725</b>	<b>35.2</b>	<b>144,272</b>	<b>40.6</b>	
<b>負債合計</b>		<b>230,602</b>	<b>67.8</b>	<b>266,741</b>	<b>70.8</b>	<b>249,941</b>	<b>70.3</b>	
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1 資本金		19,613	5.8	19,613	5.2	19,613	5.5	
2 資本剰余金		22,512	6.6	22,077	5.9	22,077	6.2	
3 利益剰余金		82,469	24.2	92,804	24.6	88,841	25.0	
4 自己株式		21,675	6.4	33,411	8.9	33,409	9.4	
<b>株主資本合計</b>		<b>102,920</b>	<b>30.2</b>	<b>101,084</b>	<b>26.8</b>	<b>97,123</b>	<b>27.3</b>	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,670	0.5	1,298	0.3	1,246	0.3
2 繰延ヘッジ損益		14	0.0	-	-	51	0.0
3 為替換算調整勘定		63	0.0	54	0.0	83	0.0
評価・換算差額等 合計		1,622	0.5	1,244	0.3	1,112	0.3
少数株主持分		5,121	1.5	7,635	2.0	7,411	2.1
純資産合計		109,663	32.2	109,964	29.2	105,646	29.7
負債純資産合計		340,266	100.0	376,706	100.0	355,588	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			220,428	100.0		235,638	100.0		449,214	100.0
売上原価			170,786	77.5		183,466	77.9		348,774	77.6
売上総利益			49,642	22.5		52,171	22.1		100,439	22.4
営業収入			10,734	4.9		11,381	4.8		21,484	4.7
営業総利益			60,376	27.4		63,553	27.0		121,924	27.1
販売費及び一般管理費	(注1)		48,317	21.9		53,265	22.6		97,125	21.6
営業利益			12,058	5.5		10,287	4.4		24,798	5.5
営業外収益										
1 受取利息		67			80			142		
2 受取配当金		112			118			329		
3 仕入割引		211			266			467		
4 債務勘定整理益		64			59			131		
5 為替差益		60			-			114		
6 負ののれん償却額		112			11			-		
7 その他		222	851	0.4	490	1,027	0.4	998	2,183	0.5
営業外費用										
1 支払利息		763			945			1,611		
2 テナント退店補償		-			128			-		
3 その他		344	1,108	0.5	153	1,227	0.5	607	2,218	0.5
経常利益			11,802	5.4		10,086	4.3		24,763	5.5
特別利益										
1 前期損益修正益		-			48			-		
2 固定資産売却益	(注2)	561			0			980		
3 投資有価証券売却益		-			83			3		
4 貸倒引当金戻入益		-			40			100		
5 債務免除益		-			104			254		
6 その他		106	667	0.3	26	303	0.1	164	1,503	0.3
特別損失										
1 固定資産売却損	(注3)	75			-			77		
2 固定資産除却損	(注4)	74			677			392		
3 減損損失	(注5)	736			152			1,134		
4 貸倒引当金繰入額		410			-			410		
5 商品券回収損失 引当金繰入額		-			57			-		
6 店舗撤去損		158			77			230		
7 その他		149	1,604	0.8	345	1,310	0.5	612	2,857	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			10,864	4.9		9,080	3.9		23,409	5.2
法人税、住民税 及び事業税		4,597			4,236			9,874		
法人税等調整額		160	4,436	2.0	10	4,247	1.9	316	10,191	2.3
少数株主利益 (は損失)			6	0.0		111	0.0		446	0.1
中間(当期)純利益			6,434	2.9		4,721	2.0		13,664	3.0



【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	19,613	22,491	76,887	21,761	97,231
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			858		858
中間純利益			6,434		6,434
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		21		91	113
新規連結による増加高			5		5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		21	5,581	85	5,688
平成19年8月31日残高(百万円)	19,613	22,512	82,469	21,675	102,920

項 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	2,334	66	24	2,376	5,397	105,005
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						858
中間純利益						6,434
自己株式の取得						6
自己株式の処分						113
新規連結による増加高						5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	663	51	38	753	276	1,030
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	663	51	38	753	276	4,658
平成19年8月31日残高(百万円)	1,670	14	63	1,622	5,121	109,663

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(百万円)	19,613	22,077	88,841	33,409	97,123
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			757		757
中間純利益			4,721		4,721
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	0	3,963	2	3,961
平成20年8月31日残高(百万円)	19,613	22,077	92,804	33,411	101,084

項 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(百万円)	1,246	51	83	1,112	7,411	105,646
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						757
中間純利益						4,721
自己株式の取得						4
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	52	51	29	132	224	356
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	52	51	29	132	224	4,317
平成20年8月31日残高(百万円)	1,298	-	54	1,244	7,635	109,964

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	19,613	22,491	76,887	21,761	97,231
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,717		1,717
当期純利益			13,664		13,664
自己株式の取得				11,739	11,739
自己株式の処分		21		91	113
新規連結による増加高			5		5
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少(注)		435			435
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	413	11,953	11,648	108
平成20年2月29日残高(百万円)	19,613	22,077	88,841	33,409	97,123

項 目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	2,334	66	24	2,376	5,397	105,005
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				-		1,717
当期純利益				-		13,664
自己株式の取得				-		11,739
自己株式の処分				-		113
新規連結による増加高				-		5
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少(注)				-		435
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,087	117	58	1,263	2,013	749
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,087	117	58	1,263	2,013	641
平成20年2月29日残高(百万円)	1,246	51	83	1,112	7,411	105,646

(注) 連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少

連結子会社が保有する当社株式を取得したことに伴い、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)に基づいて連結子会社にて発生した株式譲渡益に対する税金費用を、資本剰余金から控除したことによるものであります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		10,864	9,080	23,409
2 減価償却費		5,662	6,395	11,845
3 減損損失		736	152	1,134
4 のれん及び負ののれん 償却額		76	11	130
5 貸倒引当金の増減額		401	119	352
6 受取利息及び受取配当金		181	199	472
7 有価証券売却損益・ 評価戻入損益		72	52	3
8 支払利息		763	945	1,611
9 持分法による投資損益		3	50	147
10 有形固定資産売却益		561	0	980
11 有形固定資産売却損		75	-	77
12 有形固定資産除却損		74	677	392
13 売上債権の増減額		935	2,253	1,933
14 たな卸資産の増減額		608	1,291	709
15 仕入債務の増減額		4,055	13,775	2,536
16 その他		1,729	4,440	188
小計		19,834	34,072	36,792
17 利息及び配当金の受取額		181	231	468
18 利息の支払額		715	812	1,603
19 法人税等の支払額		4,999	4,968	10,410
営業活動による キャッシュ・フロー		14,300	28,521	25,247
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		11,433	17,767	21,320
2 有形固定資産の 売却による収入		853	1,708	1,033
3 無形固定資産の 取得による支出		219	2,285	893
4 投資有価証券の 取得による支出		276	99	392
5 投資有価証券の 売却による収入		5	153	5
6 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得に係る収入		349	-	275
7 その他		80	267	6,125
投資活動による キャッシュ・フロー		10,640	18,023	27,416

		前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		644	13,761	2,474
2 長期借入れによる収入		9,400	16,900	42,460
3 長期借入金の返済による 支出		13,994	9,980	22,975
4 自己株式の取得による支出		6	4	8,789
5 親会社による配当金の 支払額		858	757	1,717
6 少数株主への配当金の 支払額		20	20	20
7 その他				6,440
財務活動による キャッシュ・フロー		4,834	7,623	42
現金及び現金同等物に係る 換算差額		9	1	58
現金及び現金同等物の 増減額		1,184	2,876	2,184
現金及び現金同等物の 期首残高		11,614	9,429	11,614
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,429	12,306	9,429

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数23社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(株)ゆめタウン熊本、(株)エクセル</p> <p>その他の連結子会社 18社 (株)ゆうあいマート他 2社につきましては、新たに株式を取得したことにより当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。 なお、旬陽電気工事(株)は、当中間連結会計期間において清算いたしました。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 21社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イズミテクノ、(株)ゆめタウン熊本、(株)エクセル</p> <p>その他の連結子会社 16社</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数21社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イズミテクノ(旧(株)イデオ)、(株)ゆめタウン熊本、(株)エクセル</p> <p>その他の連結子会社16社 (株)ゆうあいマート他3社につきましては、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 旬陽電気工事(株)、泉中国有限公司及び泉亜州有限公司は当連結会計年度中において清算いたしました。また、広和食品(株)は(株)イワミ食品に、当連結会計年度において吸収合併されました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社の数 7社 (株)サングリーン サングリーン (有)キャスパ 荒尾シティプラン(株) 他3社</p> <p>なお、(株)ゆうあいマートにつきましては、新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 8社 (株)サングリーン サングリーン (有)キャスパ 荒尾シティプラン(株) (株)サプリーナ 他3社</p> <p>なお、(株)サプリーナにつきましては、新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社に含めております。</p>	<p>持分法適用関連会社の数 7社 (株)サングリーン サングリーン (有)キャスパ 荒尾シティプラン(株) 他3社</p> <p>なお、(株)ゆうあいマートにつきましては、株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間決算日の異なる子会社に関しては、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店及び久留米店)は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロッツは定額法。 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店及び久留米店)は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロッツは定額法。 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店及び久留米店)は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロッツは定額法。 なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ131百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>ポイント割引引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめタウン熊本並びに(株)ゆうあいマートは将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 連結子会社(株)ゆめカードにつきましては、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、連結子会社である(株)ゆめカードは、利息返還金につき支出時の費用として処理してありましたが、みなし弁済規程の適用の厳格化等により連結財務諸表に与える影響が増したため、日本公認会計士協会の「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(平成18年10月13日日本公認会計士協会 業種別委員会報告第37号)に従い、当中間連結会計期間末において見込まれる将来返還相当額を「利息返還損失引当金」として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益がそれぞれ15百万円減少し、税金等調整前中間純利益が26百万円減少しております。</p>	<p>ポイント割引引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめタウン熊本、(株)ゆめマート(旧(株)ゆうあいマート)は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 連結子会社(株)ゆめカードにつきましては、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。</p>	<p>ポイント割引引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめタウン熊本、(株)ゆうあいマートは将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 連結子会社(株)ゆめカードにつきましては、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、連結子会社である(株)ゆめカードは、利息返還金につき支出時の費用として処理してありましたが、みなし弁済規程の適用の厳格化等により連結財務諸表に与える影響が増したため、日本公認会計士協会の「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(平成18年10月13日日本公認会計士協会 業種別委員会報告第37号)に従い、当連結会計年度末において見込まれる将来返還相当額を「利息返還損失引当金」として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益がそれぞれ31百万円減少し、税金等調整前当期純利益が42百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p style="text-align: center;">-</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセル、(株)イデオは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の期から定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>その他の子会社については、自己都合による当中間連結会計期間末退職金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>商品券回収損失引当金 一定期間後収益に計上したもに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセル、(株)イズミテクノは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の期から定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>その他の子会社については、自己都合による当中間連結会計期間末退職金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセル、(株)イズミテクノは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の期から定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>その他の子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社 (株)エクセル、(株)ゆめ カード、(株)イデオ並び に(株)ヤマニシは、役員 の退職により支給する 退職慰労金に充てるた め、内規に基づく中間 連結会計期間末要支給 額を引当計上しており ます。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失 に備えるため、被保証 者の財政状態等を勘案 し、損失見込額を計上 しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は 負債の本邦通貨への換 算基準 外貨建金銭債権債務は、 中間連結会計期間末日 の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差 額は損益として処理し ております。なお、在外 子会社等の資産及び負 債は、中間連結会計期 間末日の直物為替相場 により円貨に換算し、 収益及び費用は期中平 均相場により円貨に換 算し、換算差額は純資 産の部の為替換算調整 勘定に含めておりま す。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処 理方法 リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外の ファイナンス・リース 取引については、通常 の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理に よっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社 (株)ゆめカード、(株)イズ ミテクノ、(株)ゆめデリ カ、泉開発(株)、イズミ・ フード・サービス(株)、 (株)ゆめマート(旧(株)ゆ めあいマート)並びに (株)ヤマニシは、役員 の退職により支給する 退職慰労金に充てるた め、内規に基づく中間 連結会計期間末要支給 額を引当計上しており ます。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は 負債の本邦通貨への換 算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社 (株)エクセル、(株)ゆめ カード、(株)イズミテク ノ、(株)ヤマニシ並びに (株)ゆうあいマートは、 役員の退職により支給 する退職慰労金に充て るため、内規に基づく 期末要支給額を引当計 上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産又は 負債の本邦通貨への換 算基準 外貨建金銭債権債務は、 連結決算日の直物為替 相場により円貨に換算 し、換算差額は損益と して処理しておりま す。 なお、在外子会社等の資 産及び負債は、期末の 直物為替相場により円 貨に換算し、収益及び 費用は期中平均相場に より円貨に換算し、換 算差額は純資産の部の 為替換算調整勘定に含 めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)										
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="432 792 715 1066"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨スワップ	外貨建 予定取引	通貨オプション	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約	外貨建 予定取引												
通貨スワップ	外貨建 予定取引												
通貨オプション	外貨建 予定取引												
金利スワップ	借入金												

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更</p> <p>当中間連結会計期間から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する法令」(政令第83号 平成19年3月30日))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>商品券回収損失引当金</p> <p>当中間連結会計期間から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、提出会社及び一部の国内連結子会社が発行している商品券の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに對する将来の使用に備えるため、「商品券回収損失引当金」を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、引当額57百万円を「商品券回収損失引当金繰入額」として特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する法令」(政令第83号 平成19年3月30日))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却益」は0百万円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は、以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間106億26百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「テナント退店補償」(前中間連結会計期間80百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」(前中間連結会計期間2百万円)については、特別利益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>加えて、前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」(前中間連結会計期間7百万円)については、特別利益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>さらに、前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「債務免除益」(前中間連結会計期間65百万円)については、特別利益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 137,521百万円	(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 140,409百万円	(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 141,946百万円
(注2) 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は次のとおりであります。	(注2) 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は次のとおりであります。	(注2) 担保資産 担保に供している資産(帳簿価額)は次のとおりであります。
土地 66,802百万円	土地 75,514百万円	土地 76,371百万円
建物 76,239	建物 70,990	建物 73,628
投資有価証券 1,331	投資有価証券 600	投資有価証券 911
計 144,372	計 147,104	計 150,910
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 7,181百万円	短期借入金 5,944百万円	短期借入金 5,255百万円
その他(流動負債) 2,072	その他(流動負債) 319	流動負債「その他」 1,918
長期借入金(一年内に返済予定の長期借入金を含む) 51,139	長期借入金(一年内に返済予定の長期借入金を含む) 48,686	長期借入金 53,507
その他(固定負債) 5,266	その他(固定負債) 1,479	固定負債「その他」 1,160
計 65,659	計 56,428	計 61,842
偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。
サングリーン 2,501百万円	サングリーン 2,251百万円	サングリーン 2,275百万円
(有)はなわ 69	(有)はなわ 39	(有)はなわ 54
荒尾シティプラン(株) 30	荒尾シティプラン(株) 30	荒尾シティプラン(株) 30
保証債務合計 2,601	保証債務合計 2,321	保証債務合計 2,360

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																																											
<p>(注1) 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>広告・販促費</td><td>3,095百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td>15,878</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,068</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>298</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,812</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,647</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>3,016</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,206</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>35</td></tr> </table> <p>(注2) このうち主なものは、土地売却益560百万円であります。</p> <p>(注3) このうち主なものは、建物売却損73百万円であります。</p> <p>(注4) このうち主なものは、建物除却損46百万円、器具及び備品除却損19百万円であります。</p> <p>(注5) 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗(9件)</td><td>広島県 岡山県他</td><td>土地、建物 及び構築物、 その他</td></tr> <tr><td>遊休資産 (1件)</td><td>香川県</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下、不動産の著しい時価の下落又は売却予定であることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失736百万円を特別損失として計上しました。その主な内訳は、土地322百万円、建物及び構築物397百万円です。</p>	広告・販促費	3,095百万円	従業員給料賞与	15,878	賞与引当金	2,068	繰入額		退職給付費用	298	福利厚生費	2,812	賃借料	4,647	水道光熱費	3,016	減価償却費	5,206	のれん償却額	35	用途	場所	種類	店舗(9件)	広島県 岡山県他	土地、建物 及び構築物、 その他	遊休資産 (1件)	香川県	土地	<p>(注1) 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>広告・販促費</td><td>3,285百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td>16,274</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,125</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>323</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>3,043</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,930</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>3,588</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,245</td></tr> </table> <p>(注2) -</p> <p>(注3) -</p> <p>(注4) このうち主なものは、建物除却損457百万円、器具及び備品除却損189百万円です。</p> <p>(注5) 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗(4件)</td><td>広島県 岡山県</td><td>土地、建物 及び構築物</td></tr> <tr><td>遊休資産 (1件)</td><td>香川県</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下、不動産の著しい時価の下落又は売却予定であることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失152百万円を特別損失として計上しました。その主な内訳は、土地28百万円、建物及び構築物124百万円です。</p>	広告・販促費	3,285百万円	従業員給料賞与	16,274	賞与引当金	2,125	繰入額		退職給付費用	323	福利厚生費	3,043	賃借料	4,930	水道光熱費	3,588	減価償却費	6,245	用途	場所	種類	店舗(4件)	広島県 岡山県	土地、建物 及び構築物	遊休資産 (1件)	香川県	土地	<p>(注1) 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>広告・販促費</td><td>6,094百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料賞与</td><td>33,886</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,501</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>554</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>5,612</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>9,030</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>5,803</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,927</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>45</td></tr> </table> <p>(注2) このうち主なものは、土地売却益677百万円、建物売却益206百万円です。</p> <p>(注3) このうち主なものは、建物売却損75百万円です。</p> <p>(注4) このうち主なものは、建物除却損323百万円です。</p> <p>(注5) 減損損失 当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗(19件)</td><td>広島県 岡山県 福岡県他</td><td>土地、建物 及び構築物、 その他</td></tr> <tr><td>賃貸用資産 (1件)</td><td>広島県</td><td>建物及び 構築物、 その他</td></tr> <tr><td>共用資産 (1件)</td><td>広島県</td><td>その他</td></tr> <tr><td>遊休資産 (1件)</td><td>香川県</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングをおこなっております。収益性の低下、不動産の著しい時価の下落又は売却予定であることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,134百万円を特別損失として計上しました。その主な内訳は、土地322百万円、建物及び構築物485百万円です。</p>	広告・販促費	6,094百万円	従業員給料賞与	33,886	賞与引当金	1,501	繰入額		退職給付費用	554	福利厚生費	5,612	賃借料	9,030	水道光熱費	5,803	減価償却費	10,927	のれん償却額	45	用途	場所	種類	店舗(19件)	広島県 岡山県 福岡県他	土地、建物 及び構築物、 その他	賃貸用資産 (1件)	広島県	建物及び 構築物、 その他	共用資産 (1件)	広島県	その他	遊休資産 (1件)	香川県	土地
広告・販促費	3,095百万円																																																																																												
従業員給料賞与	15,878																																																																																												
賞与引当金	2,068																																																																																												
繰入額																																																																																													
退職給付費用	298																																																																																												
福利厚生費	2,812																																																																																												
賃借料	4,647																																																																																												
水道光熱費	3,016																																																																																												
減価償却費	5,206																																																																																												
のれん償却額	35																																																																																												
用途	場所	種類																																																																																											
店舗(9件)	広島県 岡山県他	土地、建物 及び構築物、 その他																																																																																											
遊休資産 (1件)	香川県	土地																																																																																											
広告・販促費	3,285百万円																																																																																												
従業員給料賞与	16,274																																																																																												
賞与引当金	2,125																																																																																												
繰入額																																																																																													
退職給付費用	323																																																																																												
福利厚生費	3,043																																																																																												
賃借料	4,930																																																																																												
水道光熱費	3,588																																																																																												
減価償却費	6,245																																																																																												
用途	場所	種類																																																																																											
店舗(4件)	広島県 岡山県	土地、建物 及び構築物																																																																																											
遊休資産 (1件)	香川県	土地																																																																																											
広告・販促費	6,094百万円																																																																																												
従業員給料賞与	33,886																																																																																												
賞与引当金	1,501																																																																																												
繰入額																																																																																													
退職給付費用	554																																																																																												
福利厚生費	5,612																																																																																												
賃借料	9,030																																																																																												
水道光熱費	5,803																																																																																												
減価償却費	10,927																																																																																												
のれん償却額	45																																																																																												
用途	場所	種類																																																																																											
店舗(19件)	広島県 岡山県 福岡県他	土地、建物 及び構築物、 その他																																																																																											
賃貸用資産 (1件)	広島県	建物及び 構築物、 その他																																																																																											
共用資産 (1件)	広島県	その他																																																																																											
遊休資産 (1件)	香川県	土地																																																																																											



前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>回収可能価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、売却予定資産を除き、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。売却予定資産の正味売却価額は、契約に基づく売却価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フロー見積額を4.07%～4.36%で割引いて算定しております。</p>	<p>回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額は、売却予定資産を除き、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。売却予定資産の正味売却価額は、契約に基づく売却価額により算定しております。</p>	<p>回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、売却予定資産を除き、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。売却予定資産の正味売却価額は、契約に基づく売却価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フロー見積額を4.07%～4.36%で割引いて算定しております。</p>

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	61,558,710株	61,558,710株		123,117,420株
自己株式 普通株式	9,652,302株	9,655,333株	74,558株	19,233,077株

- (注) 1. 発行済株式の増加は、株式分割によるものであります。  
2. 自己株式の増加9,655,333株のうち、9,652,302株は株式分割による増加であり、3,031株は単元未満株式の買取によるものであります。  
3. 自己株式の減少は、新株予約権の行使に伴う自己株式の交付によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
		前連結会計 年度末	当中間連結会計 期間増加	当中間連結会計 期間減少	当中間連結会計 期間末
第5回無担保転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	6,331,243株	6,331,243株	74,562株	12,587,924株

- (注) 1. 当中間連結会計期間末の新株予約権付社債の残高は、19,077百万円であります。  
2. 新株予約権の行使時の払い込み金額は、1,515円50銭であります。  
3. 新株予約権の目的となる株式の数の増加は、株式分割による調整であります。  
4. 新株予約権の目的となる株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	858百万円	16円00銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	858百万円	8円00銭	平成19年8月31日	平成19年10月26日

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	123,117,420株	-	-	123,117,420株
自己株式 普通株式	28,443,812株	2,680株	1,319株	28,445,173株

- (注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2. 自己株式の減少は、新株予約権の行使に伴う自己株式の交付によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
		前連結会計 年度末	当中間連結会計 期間増加	当中間連結会計 期間減少	当中間連結会計 期間末
第5回無担保転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	12,587,924株	-	1,319株	12,586,605株

- (注) 1. 当中間連結会計期間末の新株予約権付社債の残高は、19,075百万円であります。  
2. 新株予約権の行使時の払い込み金額は、1,515円50銭であります。  
3. 新株予約権の目的となる株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	757百万円	8円00銭	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	757百万円	8円00銭	平成20年8月31日	平成20年10月28日

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	61,558,710株	61,558,710株	-	123,117,420株
自己株式 普通株式	9,652,302株	18,866,068株	74,558株	28,443,812株

(注) 1. 発行済株式の増加は、株式分割によるものであります。

2. 自己株式の増加18,866,068株のうち、9,652,302株は株式分割によるものであり、5,165,800株は会社法第155条第3号に基づく市場買付による取得です。また、4,043,089株は会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づいて子会社の有する自己株式を取得したことによる増加であり、4,877株は単元未満株式の買取によるものであります。

3. 自己株式の減少は、新株予約権の行使に伴う自己株式の交付によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末
第5回無担保転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	6,331,243株	6,331,243株	74,562株	12,587,924株

(注) 1. 当連結会計年度末の新株予約権付社債の残高は、19,077百万円であります。

2. 新株予約権の行使時の払い込み金額は、1,515円50銭であります。

3. 新株予約権の目的となる株式の数の増加は、株式分割による調整であります。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	858百万円	16円00銭	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	858百万円	8円00銭	平成19年8月31日	平成19年10月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	757百万円	8円00銭	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,429百万円	現金及び預金勘定 12,306百万円	現金及び預金勘定 9,429百万円
現金及び現金同等物 10,429百万円	現金及び現金同等物 12,306百万円	現金及び現金同等物 9,429百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)					前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)		取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
その他(機械装置及び運搬具)	1,378	1,273		104	その他(機械装置及び運搬具)	41	31	-	10	その他(機械装置及び運搬具)	666	634		31
その他(器具備品ほか)	2,584	2,025	10	549	その他(器具備品ほか)	2,707	1,263	4	1,439	その他(器具備品ほか)	1,896	1,534	7	354
合計	3,963	3,298	10	654	合計	2,749	1,295	4	1,449	合計	2,562	2,169	7	386
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内 423百万円					1年以内 634百万円					1年以内 241百万円				
1年超 231					1年超 815					1年超 145				
計 654					計 1,449					計 386				
リース資産減損勘定中間期末残高 10百万円					リース資産減損勘定中間期末残高 4百万円					リース資産減損勘定期末残高 7百万円				
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 321百万円					支払リース料 397百万円					支払リース料 429百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 5					リース資産減損勘定の取崩額 2					リース資産減損勘定の取崩額 9				
減価償却費相当額 321					減価償却費相当額 397					減価償却費相当額 429				
減損損失 0					減損損失 -					減損損失 1				

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 -</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置 及び 運搬具)</td> <td>88</td> <td>32</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他 (機械装置 及び 運搬具)	88	32	56	1年以内	15百万円	1年超	45	計	60	受取リース料	7百万円	減価償却費	7	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>217</td> </tr> </table> <p>-</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置 及び 運搬具)</td> <td>89</td> <td>40</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15</td> </tr> </table>	1年以内	18百万円	1年超	198	計	217		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他 (機械装置 及び 運搬具)	89	40	49	1年以内	16百万円	1年超	38	計	54	受取リース料	16百万円	減価償却費	15	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226</td> </tr> </table> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (機械装置 及び 運搬具)</td> <td>89</td> <td>40</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15</td> </tr> </table>	1年以内	18百万円	1年超	207	計	226		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他 (機械装置 及び 運搬具)	89	40	49	1年以内	16百万円	1年超	38	計	54	受取リース料	16百万円	減価償却費	15
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																	
その他 (機械装置 及び 運搬具)	88	32	56																																																																	
1年以内	15百万円																																																																			
1年超	45																																																																			
計	60																																																																			
受取リース料	7百万円																																																																			
減価償却費	7																																																																			
1年以内	18百万円																																																																			
1年超	198																																																																			
計	217																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																	
その他 (機械装置 及び 運搬具)	89	40	49																																																																	
1年以内	16百万円																																																																			
1年超	38																																																																			
計	54																																																																			
受取リース料	16百万円																																																																			
減価償却費	15																																																																			
1年以内	18百万円																																																																			
1年超	207																																																																			
計	226																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																	
その他 (機械装置 及び 運搬具)	89	40	49																																																																	
1年以内	16百万円																																																																			
1年超	38																																																																			
計	54																																																																			
受取リース料	16百万円																																																																			
減価償却費	15																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,200	6,782	2,582
合計	4,200	6,782	2,582

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 144百万円

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,021	5,930	1,908
合計	4,021	5,930	1,908

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 144百万円

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,202	5,945	1,743
合計	4,202	5,945	1,743

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 144百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨オプション取引	662	39	39
	合計	662	39	39

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。  
2 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格によっています。

当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨オプション取引	2,004	17	17
	通貨スワップ取引	665	33	33
	合計	2,669	51	51

- (注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。  
2 時価の算定方法：取引先金融機関から提示された価格によっています。

前連結会計年度末(平成20年2月29日)

該当事項はありません。

なお、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成19年3月1日～平成19年8月31日まで)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成20年3月1日～平成20年8月31日まで)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成19年3月1日～平成20年2月29日まで)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成19年3月1日～平成19年8月31日まで)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成20年3月1日～平成20年8月31日まで)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成19年3月1日～平成20年2月29日まで)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成19年3月1日～平成19年8月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成20年3月1日～平成20年8月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成19年3月1日～平成20年2月29日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

区分	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,006円33銭	1,080円88銭	1,037円63銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	61円94銭	49円87銭	135円10銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	55円24銭	44円01銭	120円14銭
	<p>当社は、平成19年3月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前中間連結会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 906円64銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 53円55銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 47円60銭</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 959円49銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 125円90銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 111円94銭</p>		<p>当社は、平成19年3月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 959円49銭</p> <p>1株当たり当期純利益 125円90銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 111円94銭</p>

(注) 算定上の基礎

## ア) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	6,434	4,721	13,664
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,434	4,721	13,664
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,873	94,672	101,143
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 転換社債型新株予約権付社債	12,600	12,587	12,594

イ) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,663	109,964	105,646
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円) 少数株主持分	5,121	7,635	7,411
普通株式に係る中間期末の純 資産額(百万円)	104,542	102,329	98,235
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株 式の数(千株)	103,884	94,672	94,673

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

平成19年8月28日付取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

1 取得の理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

2 取得の内容

取得する株式の種類 当社普通株式

取得する株式の総数 600万株（上限）

（発行済株式総数に対する割合 4.9%）

株式の取得価額の総額 120億円（上限）

自己株式の買い受けの日程 平成19年9月3日から平成19年11月30日まで

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

当社は平成20年9月1日付で、連結子会社株式会社ゆめタウン熊本（以下、「ゆめタウン熊本」）及び株式会社エクセル（以下、「エクセル」）を吸収合併しております。

合併の目的

ゆめタウン熊本は、民事再生会社であった旧㈱ニコニコ堂より大型店舗を継承し小売業を営んでおります。これら大型店舗には当社が展開する大型店と同様の名称「ゆめタウン」という名を冠しており、当社の主力事業（ゆめタウンを中心とした小売業）と同一の事業内容であるため、これを吸収合併することで共通部門の統合や仕入・販促・物流等の一段の効率化を図ってまいります。

エクセルは、時計、貴金属等の多彩な海外ブランド品を値頃な価格で提供する専門店として業容を拡大してまいりました。しかし、昨今の海外ブランド品の販売チャネルの多様化による競合激化と消費不振、為替変動等の理由により業績は下降傾向にあり、平成19年2月期以降2期連続赤字を計上しております。一方、海外ブランド専門店として当社店舗における集客面での寄与は高いものと判断しております。そこで、エクセルを当社が吸収合併することで、海外ブランド品販売事業の継続と当社店舗の競争力の維持を図りつつ、同時に本社機能の共通化や、安定した企業基盤に基づく効率的な仕入・販促等の再構築を図り、さらに従業員の定着と再教育により販売力を改善し、当該事業の収益性を高めてまいります。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ゆめタウン熊本及びエクセルは解散いたします。

なお、当社にとっていずれの合併も会社法第796条第3項に定める簡易合併手続きによるため、合併契約承認株主総会は開催しておりません。また、ゆめタウン熊本にとっては本合併は会社法第784条第1項に定める略式合併手続きによるため、合併契約承認株主総会は開催しておりません。エクセルは8月8日に臨時株主総会を開催しております。

当該吸収合併の相手会社に係る事項（平成20年2月29日現在）

）ゆめタウン熊本

商号 株式会社ゆめタウン熊本

本店の所在地 熊本市田井島一丁目2番1号

代表者の氏名 代表取締役社長 吉田 恒彦

資本金の額 90百万円

事業の内容 衣料品、住居関連品、食料品等の販売

資産負債の状況

科目	金額 (百万円)
流動資産	2,947
固定資産	21,604
有形固定資産	16,906
無形固定資産	176
投資その他の資産	4,520
資産合計	24,551

科目	金額 (百万円)
流動負債	10,974
固定負債	6,992
負債合計	17,967
純資産	6,584
負債・純資産合計	24,551

）エクセル

商号 株式会社エクセル

本店の所在地 広島市西区商工センター二丁目3番1号

代表者の氏名 代表取締役社長 杉田 直隆

資本金の額 828百万円

事業の内容 海外ブランド品の卸小売

資産負債の状況

科目	金額 (百万円)
流動資産	9,113
固定資産	2,907
有形固定資産	1,849
無形固定資産	94
投資その他の資産	962
資産合計	12,020

科目	金額 (百万円)
流動負債	7,716
固定負債	3,215
負債合計	10,932
純資産	1,088
負債・純資産合計	12,020

) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

・ゆめタウン熊本

決算期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
営業収益	27,057百万円	26,791百万円	26,726百万円
営業利益	1,185百万円	1,087百万円	1,407百万円
経常利益	1,164百万円	1,068百万円	1,376百万円
当期純利益	620百万円	2,835百万円	1,361百万円

・エクセル

決算期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
営業収益	38,452百万円	34,112百万円	27,793百万円
営業利益又は営業損失( )	597百万円	228百万円	405百万円
経常利益又は経常損失( )	676百万円	176百万円	486百万円
当期純利益又は当期純損失( )	213百万円	999百万円	1,019百万円

合併対価の交付及び割当てとその算定根拠

ゆめタウン熊本は当社の100%子会社であるため合併比率は存在しません。

当社は合併に際して、当社の自己株式を、本合併の効力発生日前日最終のエクセルの株主名簿上に記載された株主に対して、その所有する乙の株式1株に対し当社の株式0.13株の割合をもって割当交付いたしました。ただし、当社の所有するエクセルの株式については当社の株式を割り当てておりません。

当社およびエクセルは、合併比率算定にあたり、松田会計事務所を第三者算定機関として選定し、合併比率の算定を依頼いたしました。松田会計事務所は、合併比率の算定根拠となる株式価値の評価方法を検討した結果、イズミについては市場株価法に基いて、エクセルについては時価純資産法に基いて算出することが妥当と判断し、合併比率の基礎となる株式価値を算定しました。当社及びエクセルは、これらの結果に基き、両社の財務状況等を総合的に勘案し、合併比率を決定いたしました。なお、当社、エクセル及びその他の子会社は、松田会計事務所と何ら利害関係がありません。

合併の期日

平成20年9月1日

財産の引継ぎ

ゆめタウン熊本及びエクセルはその作成した平成20年2月29日現在の貸借対照表、その他同日の計算を基礎とし、これに合併の効力の生ずる日の前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併の効力の生ずる日において当社に引き継ぎます。

吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 19,613百万円

事業内容 ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア(GMS)、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売。

## 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理しております。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

平成20年4月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)ゆめタウン熊本（以下、「ゆめタウン熊本」）及び株式会社エクセル（以下、「エクセル」）を吸収合併することを決議しております。

### 1 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ゆめタウン熊本及びエクセルは解散いたします。

なお、当社にとっていずれの合併も会社法第796条3項に定める簡易合併手続きによるため、合併契約承認株主総会は開催いたしません。また、ゆめタウン熊本にとっては本合併は会社法784条第1項に定める略式合併手続きによるため、合併契約承認株主総会は開催いたしません。エクセルは8月に臨時株主総会を招集する予定であります。

### 2 合併の日程

合併に関する基本合意	平成20年4月11日
合併契約承認取締役会	平成20年7月（予定）
合併契約締結	平成20年7月（予定）
合併契約承認株主総会	平成20年8月（エクセルのみ、予定）
合併効力発生日	平成20年9月（予定）
株券公布日	平成20年9月（予定）

### 3 合併比率

ゆめタウン熊本は当社の100%子会社であるため合併比率は存在しません。

エクセルとの合併比率は、今後、松田会計事務所を第三者算定機関として選定し、合併比率の算定を依頼してまいります。合併比率算定後、合併契約承認取締役会決議の際、改めて詳細を開示する予定であります。なお、当社、エクセル及びその他の子会社は、松田会計事務所と何ら利害関係がありません。

### 4 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ゆめタウン熊本及びエクセルは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1 現金及び預金		3,545		4,237		3,786	
2 売掛金		3,901		5,863		4,801	
3 たな卸資産		14,761		16,427		16,967	
4 その他		9,687		15,001		10,118	
5 貸倒引当金		34		31		31	
流動資産合計		31,861	12.6	41,498	14.0	35,641	13.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	(注1)						
(2) 土地	(注2)	89,647		103,541		96,916	
(3) 建設仮勘定	(注2)	78,409		85,958		81,049	
(4) その他		6,716		8,678		3,787	
計		11,533		13,837		12,658	
計		186,307	73.7	212,016	71.3	194,412	71.4
2 無形固定資産		4,714	1.8	6,756	2.2	4,894	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	(注2)	8,035		7,638		7,529	
(2) 差入敷金及び保証金		16,186		21,846		22,054	
(3) その他		6,491		8,378		8,362	
(4) 貸倒引当金		694		694		694	
計		30,017	11.9	37,169	12.5	37,252	13.7
固定資産合計		221,040	87.4	255,942	86.0	236,558	86.9
資産合計		252,901	100.0	297,441	100.0	272,200	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 買掛金		17,658		29,999		17,379	
2 短期借入金	(注2)	27,000		18,406		32,789	
3 一年内償還予定 転換社債型 新株予約権付社債		-		19,075		-	
4 未払金		-		26,315		14,865	
5 未払法人税等		3,735		3,623		3,661	
6 賞与引当金		1,728		1,841		1,218	
7 役員賞与引当金		1		0		2	
8 ポイント割引引当金		620		766		629	
9 商品券回収損失引当金		-		47		-	
10 その他	(注3)	15,842		5,034		4,650	
流動負債合計		66,587	26.3	105,112	35.3	75,196	27.6



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1 転換社債型新株予約権付 社債		19,077		-		19,077	
2 長期借入金	(注2)	49,221		86,797		76,274	
3 退職給付引当金		4,172		4,418		4,270	
4 役員退職慰労引当金		746		827		786	
5 預り敷金及び保証金		18,684		20,534		20,158	
6 その他		423		432		407	
固定負債合計		92,324	36.5	113,010	38.0	120,974	44.4
負債合計		158,912	62.8	218,122	73.3	196,170	72.1
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		19,613	7.8	19,613	6.6	19,613	7.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		22,282		22,282		22,282	
(2) その他資本剰余金		197		197		197	
資本剰余金合計		22,479	8.9	22,479	7.5	22,479	8.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,094		2,094		2,094	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		260		230		230	
固定資産圧縮積立金		310		298		298	
別途積立金		60,436		69,736		60,436	
繰越利益剰余金		6,694		5,530		11,594	
利益剰余金合計		69,795	27.6	77,890	26.2	74,654	27.4
4 自己株式		19,338	7.6	41,775	14.0	41,773	15.3
株主資本合計		92,551	36.6	78,208	26.3	74,975	27.5
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,437	0.6	1,109	0.4	1,054	0.4
評価・換算差額等合計		1,437	0.6	1,109	0.4	1,054	0.4
純資産合計		93,989	37.2	79,318	26.7	76,029	27.9
負債純資産合計		252,901	100.0	297,441	100.0	272,200	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	(注1)		184,632	100.0		206,492	100.0		379,329	100.0
売上原価			144,590	78.3		163,374	79.1		298,076	78.6
売上総利益			40,041	21.7		43,117	20.9		81,253	21.4
営業収入			8,254	4.5		10,647	5.1		17,654	4.7
営業総利益			48,296	26.2		53,765	26.0		98,907	26.1
販売費及び一般管理費			38,451	20.8		45,645	22.1		78,907	20.8
営業利益			9,845	5.4		8,119	3.9		20,000	5.3
営業外収益	(注2)		516	0.3		728	0.4		1,110	0.3
営業外費用	(注3)		810	0.5		968	0.5		1,708	0.5
経常利益			9,552	5.2		7,880	3.8		19,402	5.1
特別利益			0	0.0		1	0.0		521	0.1
特別損失	(注4)		1,167	0.6		976	0.5		1,799	0.5
税引前中間(当期)純利益			8,384	4.6		6,904	3.3		18,125	4.8
法人税、住民税 及び事業税		3,627			3,571			7,570		
法人税等調整額		165	3,462	1.9	660	2,910	1.4	85	7,485	2.0
中間(当期)純利益			4,922	2.7		3,993	1.9		10,639	2.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

項 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	19,613	22,282	176	22,458
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			21	21
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			21	21
平成19年8月31日残高(百万円)	19,613	22,282	197	22,479

項 目	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年2月28日残高(百万円)	2,094	260	310	53,036	10,030	65,732
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立				7,400	7,400	
剰余金の配当					858	858
中間純利益					4,922	4,922
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(百万円)				7,400	3,336	4,063
平成19年8月31日残高(百万円)	2,094	260	310	60,436	6,694	69,795

項 目	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高(百万円)	19,423	88,380	1,974	90,354
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		858		858
中間純利益		4,922		4,922
自己株式の取得	6	6		6
自己株式の処分	91	113		113
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			536	536
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	85	4,170	536	3,634
平成19年8月31日残高(百万円)	19,338	92,551	1,437	93,989

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

項 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成20年 2月29日残高(百万円)	19,613	22,282	197	22,479
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			0	0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0
平成20年 8月31日残高(百万円)	19,613	22,282	197	22,479

項 目	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年 2月29日残高(百万円)	2,094	230	298	60,436	11,594	74,654
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立				9,300	9,300	-
剰余金の配当					757	757
中間純利益					3,993	3,993
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						-
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	-	-	-	9,300	6,063	3,236
平成20年 8月31日残高(百万円)	2,094	230	298	69,736	5,530	77,890

項 目	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成20年 2月29日残高(百万円)	41,773	74,975	1,054	76,029
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		757		757
中間純利益		3,993		3,993
自己株式の取得	4	4		4
自己株式の処分	1	2		2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		-	55	55
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	2	3,233	55	3,288
平成20年 8月31日残高(百万円)	41,775	78,208	1,109	79,318

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

項 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 2月28日残高(百万円)	19,613	22,282	176	22,458
事業年度中の変動額				
自己株式の処分			21	21
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	21	21
平成20年 2月29日残高(百万円)	19,613	22,282	197	22,479

項 目	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年 2月28日残高(百万円)	2,094	260	310	53,036	10,030	65,732
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立		28			28	-
特別償却準備金の取崩		58			58	-
固定資産圧縮積立金の取崩			11		11	-
別途積立金の積立				7,400	7,400	-
剰余金の配当					1,717	1,717
当期純利益					10,639	10,639
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						-
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	29	11	7,400	1,563	8,922
平成20年 2月29日残高(百万円)	2,094	230	298	60,436	11,594	74,654

項 目	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年 2月28日残高(百万円)	19,423	88,380	1,974	90,354
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立		-		-
特別償却準備金の取崩		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		1,717		1,717
当期純利益		10,639		10,639
自己株式の取得	22,441	22,441		22,441
自己株式の処分	91	113		113
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		-	919	919
事業年度中の変動額合計(百万円)	22,349	13,405	919	14,324
平成20年 2月29日残高(百万円)	41,773	74,975	1,054	76,029

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は部分純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (流通センター) 最終仕入原価法による原 価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。 ただし、大規模な複合型 ショッピングセンター(高松店 及び久留米店)は定額法。 また、当社の事業用借地権が 設定されている借地上の建物に ついては、当該契約期間を耐用 年数とする定額法。 平成10年4月1日以降取得の 建物(建物附属設備を除く)に ついては、税法の改正により定額 法によっております。 なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産については、 3年間で均等償却する方法を採 用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によってお ります。 ただし、大規模な複合型ショッ ピングセンター(高松店及び久 留米店)は定額法。 また、当社の事業用借地権が設 定されている借地上の建物につ いては、当該契約期間を耐用年 数とする定額法。 平成10年4月1日以降取得の 建物(建物附属設備を除く)に ついては、税法の改正により定額 法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採 用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は部分純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によってお ります。 ただし、大規模な複合型ショッ ピングセンター(高松店及び久 留米店)は定額法。 また、当社の事業用借地権が設 定されている借地上の建物につ いては、当該契約期間を耐用年 数とする定額法。 平成10年4月1日以降取得の 建物(建物附属設備を除く)に ついては、税法の改正により定額 法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20 万円未満の資産については、3 年間で均等償却する方法を採 用しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ120百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント割引引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>-</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生の期から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を引当計上しております。</p> <p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>商品券回収損失引当金 一定期間後収益に計上したものの対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>-</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生の期から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>



前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)						
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="175 806 510 929"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建 予定取引							
金利スワップ	借入金							

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更</p> <p>当中間会計期間から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する法令」(政令第83号 平成19年3月30日))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>商品券回収損失引当金</p> <p>当中間会計期間から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、商品券の未使用分について、一定期間後収益に計上したものの対する将来の使用に備えるため、「商品券回収損失引当金」を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、引当額47百万円を「商品券回収損失引当金繰入額」として特別損失に計上したため、税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更</p> <p>当事業年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する法令」(政令第83号 平成19年3月30日))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)
-	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間104億5百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
(注1)有形固定資産減価償却累計額 120,018百万円	(注1)有形固定資産減価償却累計額 123,513百万円	(注1)有形固定資産減価償却累計額 122,923百万円
(注2)担保資産	(注2)担保資産	(注2)担保資産
土地 45,322百万円	土地 56,140百万円	土地 56,140百万円
建物 57,726	建物 54,582	建物 56,374
投資有価証券 1,239	投資有価証券 600	投資有価証券 911
計 104,287	計 111,323	計 113,426
担保目的	担保目的	担保目的
短期借入金 850百万円	長期借入金 42,894	短期借入金 2,950百万円
長期借入金 40,140	(一年内に返済予定の長期借入金を含む)	長期借入金 42,751
(一年内に返済予定の長期借入金を含む)	計 42,894	(一年内に返済予定の長期借入金を含む)
計 40,990		計 45,701
(注3)消費税等の取扱い	(注3)消費税等の取扱い	(注3)
仮受消費税等と仮払消費税等との相殺後の金額569百万円が含まれております。	仮受消費税等と仮払消費税等との相殺後の金額183百万円が含まれております。	
偶発債務(保証債務)	偶発債務(保証債務)	偶発債務(保証債務)
他社の金融機関からの借入金に対する保証	他社の金融機関からの借入金に対する保証	他社の金融機関からの借入金に対する保証
(株)ゆめカード 5,750百万円	(株)長崎ベイサイドモール 3,046百万円	(株)ゆめカード 5,600百万円
(株)長崎ベイサイドモール 3,420	サングリーン 2,251	(株)長崎ベイサイドモール 3,233
サングリーン 2,501	(有)はなわ 39	サングリーン 2,275
(有)はなわ 69	荒尾シティプラン(株) 30	(有)はなわ 54
荒尾シティプラン(株) 30	保証債務合計 5,367	荒尾シティプラン(株) 30
(株)イワミ食品 2		保証債務合計 11,193
保証債務合計 11,773		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																														
<p>(注1) 売上高のうち商品供給高は、9,938百万円であります。</p> <p>(注2) 営業外収益のうち主なもの 受取利息 61百万円 仕入割引 210</p> <p>(注3) 営業外費用のうち主なもの 支払利息 591百万円</p> <p>(注4) 特別損失のうち主なもの 減損損失 661百万円 貸倒引当金 410 繰入額</p> <p>減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(3件)</td> <td>広島県 岡山県</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(1件)</td> <td>香川県</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングをおこなっております。収益性の低下、不動産の著しい時価の下落又は売却予定であることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失661百万円を特別損失として計上しました。その主な内訳は、建物338百万円、土地322百万円であります。</p>	用途	場所	種類	店舗(3件)	広島県 岡山県	建物	遊休資産(1件)	香川県	土地	<p>(注1) 売上高のうち商品供給高は、12,995百万円であります。</p> <p>(注2) 営業外収益のうち主なもの 受取利息 100百万円 仕入割引 265</p> <p>(注3) 営業外費用のうち主なもの 支払利息 847百万円</p> <p>(注4) 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 606百万円 減損損失 152</p> <p>減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(4件)</td> <td>広島県 岡山県</td> <td>建物 土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(1件)</td> <td>香川県</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングをおこなっております。収益性の低下、不動産の著しい時価の下落又は売却予定であることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失152百万円を特別損失として計上しました。その主な内訳は、建物124百万円、土地28百万円であります。</p>	用途	場所	種類	店舗(4件)	広島県 岡山県	建物 土地	遊休資産(1件)	香川県	土地	<p>(注1) 売上高のうち商品供給高は、22,892百万円であります。</p> <p>(注2) 営業外収益のうち主なもの 受取利息 133百万円 仕入割引 464</p> <p>(注3) 営業外費用のうち主なもの 支払利息 1,286百万円</p> <p>(注4) 特別損失のうち主なもの 減損損失 714百万円 貸倒引当金 410 繰入額 固定資産除却損 354 出店中止損 313</p> <p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(3件)</td> <td>広島県 岡山県</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(1件)</td> <td>香川県</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>共用資産(1件)</td> <td>広島県</td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングをおこなっております。収益性の低下、不動産の著しい時価の下落又は売却予定であることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失714百万円を特別損失として計上しました。その主な内訳は、建物337百万円、土地322百万円、その他53百万円あります。</p>	用途	場所	種類	店舗(3件)	広島県 岡山県	建物	遊休資産(1件)	香川県	土地	共用資産(1件)	広島県	その他
用途	場所	種類																														
店舗(3件)	広島県 岡山県	建物																														
遊休資産(1件)	香川県	土地																														
用途	場所	種類																														
店舗(4件)	広島県 岡山県	建物 土地																														
遊休資産(1件)	香川県	土地																														
用途	場所	種類																														
店舗(3件)	広島県 岡山県	建物																														
遊休資産(1件)	香川県	土地																														
共用資産(1件)	広島県	その他																														

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額は、売却予定資産を除き、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。売却予定資産の正味売却価額は、契約に基づく売却価額により算定しております。	回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額は、売却予定資産を除き、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。売却予定資産の正味売却価額は、契約に基づく売却価額により算定しております。	回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額は、売却予定資産を除き、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。売却予定資産の正味売却価額は、契約に基づく売却価額により算定しております。
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 3,954百万円	有形固定資産 5,098百万円	有形固定資産 8,530百万円
無形固定資産 333	無形固定資産 281	無形固定資産 569
計 4,287	計 5,380	計 9,100

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,915,762	7,918,793	74,558	15,759,997

(注)1.自己株式の増加は、単元未満株式の買取り及び平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割したものであります。

2.自己株式の減少は、新株予約権の行使に伴う自己株式の交付によるものであります。

当中間会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	28,440,961	2,680	1,319	28,442,322

(注)1.自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.自己株式の減少は、新株予約権の行使に伴う自己株式の交付によるものであります。

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,915,762	20,599,757	74,558	28,440,961

(注)1.自己株式の増加20,599,757株のうち、7,915,762株は株式分割によるものであり、5,165,800株は会社法第155条第3号に基づく市場買付による取得です。また、7,513,318株は会社法第163条の規定による読み替えて適用される同法第156条の規定に基づいて子会社の有する自己株式を取得したことによる増加であり、4,877株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2.自己株式の減少は、新株予約権の行使に伴う自己株式の交付によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械及び装置)</td> <td>1,318</td> <td>1,227</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品ほか)</td> <td>4,431</td> <td>2,796</td> <td>1,634</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,749</td> <td>4,024</td> <td>1,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>716百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>462</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(機械及び装置)	1,318	1,227	90	その他(器具及び備品ほか)	4,431	2,796	1,634	計	5,749	4,024	1,724	1年以内	716百万円	1年超	1,008	合計	1,724	支払リース料	462百万円	減価償却費相当額	462	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具及び備品ほか)</td> <td>1,310</td> <td>406</td> <td>903</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>903</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>217百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(器具及び備品ほか)	1,310	406	903	1年以内	400百万円	1年超	502	合計	903	支払リース料	217百万円	減価償却費相当額	217	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(機械及び装置)</td> <td>650</td> <td>594</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品ほか)</td> <td>3,894</td> <td>2,632</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,544</td> <td>3,227</td> <td>1,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>549百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>701百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>701</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(機械及び装置)	650	594	55	その他(器具及び備品ほか)	3,894	2,632	1,261	計	4,544	3,227	1,317	1年以内	549百万円	1年超	767	合計	1,317	支払リース料	701百万円	減価償却費相当額	701
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																					
その他(機械及び装置)	1,318	1,227	90																																																																					
その他(器具及び備品ほか)	4,431	2,796	1,634																																																																					
計	5,749	4,024	1,724																																																																					
1年以内	716百万円																																																																							
1年超	1,008																																																																							
合計	1,724																																																																							
支払リース料	462百万円																																																																							
減価償却費相当額	462																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																					
その他(器具及び備品ほか)	1,310	406	903																																																																					
1年以内	400百万円																																																																							
1年超	502																																																																							
合計	903																																																																							
支払リース料	217百万円																																																																							
減価償却費相当額	217																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
その他(機械及び装置)	650	594	55																																																																					
その他(器具及び備品ほか)	3,894	2,632	1,261																																																																					
計	4,544	3,227	1,317																																																																					
1年以内	549百万円																																																																							
1年超	767																																																																							
合計	1,317																																																																							
支払リース料	701百万円																																																																							
減価償却費相当額	701																																																																							
<p>2 -</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	18百万円	1年超	198	合計	217	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	18百万円	1年超	207	合計	226																																																										
1年以内	18百万円																																																																							
1年超	198																																																																							
合計	217																																																																							
1年以内	18百万円																																																																							
1年超	207																																																																							
合計	226																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年 8月31日)、当中間会計期間末(平成20年 8月31日)及び前事業年度末(平成20年 2月29日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>平成19年8月28日付取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 取得の理由 経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。</p> <p>2 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 600万株(上限) (発行済株式総数に対する割合 4.9%) 株式の取得価額の総額 120億円(上限) 自己株式の買い受けの日程 平成19年9月3日から 平成19年11月30日まで</p>	<p>「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載したとおりであります。</p>	<p>「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(重要な後発事象)」に記載したとおりであります。</p>

(2) 【その他】

平成20年10月10日開催の取締役会におきまして、中間配当を行うことについて次のとおり決議いたしました。

中間配当の総額	757百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年10月28日



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |   |  |
|-------------------------|----------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第47期) | 自 平成19年3月1日<br>至 平成20年2月29日                           | 平成20年5月23日<br>関東財務局長に提出。                   |
| (2) 訂正発行登録書<br>(普通社債)   |                |   | 平成20年5月12日<br><br>平成20年5月23日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               |                | 企業内容等の開示に関する<br>内閣府令第19条第2項第7号<br>の3(吸収合併)の規定に基<br>づく | 平成20年4月11日<br>関東財務局長に提出。                   |
| (4) 臨時報告書の訂正報<br>告書     |                | 上記(3) 臨時報告書の訂正<br>報告書                                 | 平成20年7月8日<br>関東財務局長に提出。                    |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社イズミ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 道 丹 久 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月21日

株式会社イズミ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 道 丹 久 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社イズミ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和泉 年昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 道丹 久男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミの平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月21日

株式会社イズミ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 道 丹 久 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イズミの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。